

総行福第 52 号
令和 3 年 3 月 31 日

各 都 道 府 県 知 事 様
(市町村担当課扱い)

総務省自治行政局長
(公印省略)

告示の制定について

令和 3 年 3 月 31 日付け官報において、別添のとおり下記に掲げる告示が定められましたので、通知します。

ついては、貴都道府県内の市町村等（一部事務組合等及び地方独立行政法人を含む。）に対してこの旨周知いただくとともに、市町村職員共済組合及び都市職員共済組合に対してその取扱いに遺漏のないようご指導をお願いします。

記

- 1 地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法等の規定により地方公共団体等が負担する追加費用に関する件の一部を改正する件（令和 3 年総務省告示第 126 号）
- 2 地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法等の規定により団体等が負担する追加費用に関する件の一部を改正する件（令和 3 年総務省告示第 127 号）
- 3 地方公務員等共済組合法施行令第二十九条第三項の規定により地方公共団体が負担すべき金額に関する件の一部を改正する件（令和 3 年総務省告示第 128 号）
- 4 地方公務員等共済組合法附則第十四条の三第一項第二号に規定する総務大臣が定める基準を定める件（令和 3 年総務省告示第 129 号）

なお、例年告示を行っている、「地方公務員等共済組合法第百十三条第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件」及び「地方公務員等共済組合法第百十三条第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件」については、第三号厚生年金被保険者の厚生年金保険標準報酬等合計額に乗じる率が令和 3 年度においては令和 2 年度と同率であることから、これらの告示の改正を行わない。

以上